

令和5年度第2回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

- 1 開催日時 令和5年8月17日(木)午前10時00分～11時20分
- 2 開催方法 ハイブリッド方式(市庁舎302会議室他)
- 3 出席者 <推進委員会委員>※敬称略  
岩本健嗣(委員長)、石黒勝久、春日哲男、向田真理、赤井賢成、  
奥田徹司、牛塚松男、加治浩和、藤井昭仁、野田智  
<当局>  
小塚企画管理部長、長谷川市民生活部長、塩谷産業経済部長、小川  
都市整備部長、久々江教育委員会事務局長、宮本市民病院事務局  
長、竹内消防長、杉本企画管理部次長、中川財務管理部次長、轟福  
祉保健部次長  
<事務局>  
網政策推進課長、米屋課長補佐、長面係長、富田主査

4 委員長の選出 岩本委員を委員長とする。

5 議題

(1) 総合戦略の改訂案について

事務局から資料1、2を説明

委員:資料1p6に射水市の強みとして、富山市と高岡市の中間に位置する地理的特性を挙げている。パークアンドライドを導入し、新湊や中田方面から小杉駅周辺へ集約させるような施策も必要ではないか。

市民生活部長:小杉駅のほか越中大門駅いずれもコミュニティバスとの地域公共交通との結節点という位置付けと考えており、周辺におけるパークアンドライドの必要性は感じている。現在、類似事業として、両駅にある市営駐車場をあい風とやま鉄道利用者等に有料で貸出をしている。パークアンドライドは、用地取得のほかに近隣の民間駐車場との調整も必要となってくるため、引き続き検討させていただきたい。

委員長:小杉駅や越中大門駅から少し離れた地域の方からは、どれほどのニーズがあるのか。調査や分析データはあるのか。

市民生活部長:駅周辺に駐車場を借りている人の傾向は分析している。

委員長:現行データでの分析は勿論だが、潜在的ニーズの調査・分析も行い、経済的効果を踏まえた適切な施策の検討をお願いしたい。

委員:射水市は県内でも外国人の割合が多い割には、戦略全体として外国籍の方

との交流についての記載が少ないように思われるが、市としてどう認識しているか。

市民生活部長：p35「誰もが活躍できるコミュニティづくり」として、「市民の国際理解を深めるとともに、外国人住民が円滑に社会生活を送れるよう、多文化共生の社会づくりを推進する。」と記載している。具体的な施策としては p37に「多文化こどもサポートセンターの充実」、「外国人児童生徒等への支援や外国人相談体制の充実」を記載し、各施策の実現に向けて取り組んでいるところである。

委員：空き家対策について。太閤山地区においても、高齢化が進み、空き家や高齢者世帯が増加している。福井大学では、学生が高齢者世帯に下宿し、相互扶助の関係性を構築する取組があるが、太閤山リノベーション計画等でも県立大学の学生等と同様な取組を実施してはどうか。

委員長：学生が格安で借りることができるアパートがあるが、自治体・町内活動への参加要件があって、借りるのを躊躇してしまうという話は聞いたことがある。

都市整備部長：太閤山リノベーション計画の中に学生向けシェアハウスについては盛り込んでいる。地域活動を義務付けて格安で賃貸契約している物件がある現状も認識している。地域活動を義務付けした賃貸物件やシェアハウスの整備や家賃補助の実施など、先進事例を参考にしながら、学生が地域と関わりながら安価で提供できるような居住空間の形成とあわせて、地域活動への負のイメージを払拭し、効果的に発信する方法についても検討していく。

委員長：求められる地域活動を正しく認識できれば、コストパフォーマンス・タイムパフォーマンス・地域貢献の要件次第で、地域と学生との間にウインウインの関係性を構築できる可能性はおおいにある。

委員：地域活動がネックになっているとは想定外であった。今後の他の業務においても参考としたい。

委員：p34に「気候変動が影響しているものと考えられる異常気象への対応を図るため、ハード・ソフト両面で環境整備に取り組む。」とあるが、具体的な施策には触れていない。今年7月に富山県初の線状降水帯が発生し、市内においても大きな被害があったことも踏まえて、危機意識を格上げして、防災カメラの設置等の具体的な施策内容を盛り込んではどうか。

財務管理部次長：具体的な施策の内容について、関係部局と協議しながら対応したい。

委員長：現在、防災体制の整備等について具体的な取組はあるのか。

事務局:p37の「RPA、IoT、AIの利活用推進」の中で、IoTを活用した実証事業として排水路やため池の水位観測や堆積物監視を実施しており、今後も継続していく。

委員:p35で「誰もが活躍できるコミュニティづくり」と謳いながら、具体的な施策に「女性活躍の推進」として女性に限定した施策を掲げているのはなぜか。

市民生活部長:戦略策定当時の内容では、女性活躍に関する観点が弱く、その後の部分改訂によって補足したことにより、構成的に女性を特筆したように見える。次回の抜本的改訂においては、ご指摘事項を踏まえてジェンダー平等や多様性という幅広い観点のなかで施策を盛り込むように対応したい。

委員:富山県の進学率は高いが、Iターン、Jターンのデータについてどう分析しているのか。

事務局:今回、資料として配付していないが、市が策定している「人口ビジョン」では、進学や就職を契機に18歳で転出し、卒業後の20代にUターン就職等により転入し、また後者の転入数が前者の転出数を下回っているという、富山県と同様の動向であると認識している。

委員:データがあるのであれば、何で富山に戻らないのかという要因の分析が必要である。明確な回答が見つからないため、介護、福祉分野においても人手不足が生じ、具体的な対策を講じられない状況にある。

委員長:射水市としては要因についてどう分析しているのか。

企画管理部長:高等教育機関の受け入れ数が小さい状況も要因の一つと分析している。進学時により高い教育機関を求めて転出してしまふ、この段階での転出抑制を図るため、高等教育機関との連携、多様な学びの場の設置を今回の改訂に盛り込んでいる。その次に、進学後の就職先の確保という課題が出てくると考えている。

委員長:他に何かないか。

委員:富山県の主要経路である富山駅からの2次交通の確保やAIを活用した取組については、引き続き取り組んでいただきたい。

委員:p27、下から3行目の「官民連携による」は「産学官民連携による」のほうがよいのでは。その場合、「学」は「大学」、「民」は「市民」とであると定義しておくとい。

委員長:総合戦略内において、民間活力、官民連携などの言葉の定義はあるのか。官民連携だと一般的にPPP、PFIとか狭い定義として捉えてしまう可能性がある。連携主体を幅広く持たせる意図なのであれば、産学官民など、幅広く解釈

できる表現のほうが適切であるように思う。

事務局：委員意見を踏まえて、表現を修正したい。

委員：資料2 p4 No.13の改訂案関連箇所は p38「民間活力の導入した施設整備及び利活用」とあるが、もう少し踏み込んだ記載はできないか。具体的な施策を記載することは難しいと思うが、今後再開発を予定している道の駅の周辺整備等で検討する等、盛り込むことができるとよい。

都市整備部長：前回の委員会において回答していないが、同資料にも記載したとおり、現在Iタウン内にパークPFIによるインクルーシブ遊具を備えた屋内競技場及び公園を整備しているところである。今後も公園設備を充実させ、子育て支援に繋がる環境整備を進めていきたいと考えている。

委員長：令和6年度の委員会では、令和7年度から始まる新しい戦略策定に向けて協議することとなる。開催回数も多くなるが、引き続きよろしく願いしたい。